

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月4日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年3月期決算の作業過程におきまして、2017年3月期に子会社化したドイツのハーモニック・ドライブ・エスイーとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しに関する会計処理に誤りが生じていることが判明いたしましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2020年11月12日に提出いたしました第33期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	21,577,424	17,702,977	37,487,753
経常利益 (千円)	1,481,144	85,028	236,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	148,373	△16,437	△1,095,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,626,161	4,045,408	△4,561,959
純資産額 (千円)	110,647,688	109,810,365	106,718,488
総資産額 (千円)	139,186,799	137,025,110	131,848,248
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	1.54	△0.17	△11.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	72.5	73.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,756,611	6,132,318	10,950,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,638,469	△735,848	△12,537,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,522,379	△1,385,748	2,362,352
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	20,190,875	22,330,440	18,342,443

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.74	△1.38

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）における当社グループの事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界規模で設備投資に慎重な姿勢が継続するなど厳しい状況となりました。一方、生産活動がいち早く回復した中国で自動化・省人化を目的とした設備投資が再開し、回復の兆しもみられました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが減少したことに加え、その他一般産業機械向け、車載向け、サービスロボット向けなどが減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.0%減少の177億2百万円となりました。

損益面につきましては、このような厳しい事業環境に対応するため、徹底した経費管理によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業損失は2億12百万円（前期は営業利益12億51百万円）となりました。また、営業損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比14.9%減少の138億99百万円、メカトロニクス製品が同27.5%減少の38億3百万円で、売上高比率はそれぞれ、78.5%、21.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

当社グループのお客様や代理店各社における在庫調整の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感の高まりや生産調整の影響により、産業用ロボット向けをはじめ、車載向け、その他一般産業機械向けなどの需要が減少し、売上高は前年同期比10.0%減少の96億5百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は減収の影響や減価償却費の増加などにより、前年同期比22.1%減少の14億26百万円となりました。

（北米）

日本セグメントと同様にお客様における在庫調整の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響により、主にサービスロボット向けの需要が減少し、売上高は前年同期比25.6%減少の26億78百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響により、前年同期比75.5%減少の2億3百万円となりました。

（欧州）

日本セグメントと同様にお客様における在庫調整の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスの影響を受け、市場全般で需要が低調に推移したことにより、主に産業用ロボット向け、その他一般産業機械向けの需要などが減少し、売上高は前年同期比25.9%減少の54億19百万円となりました。また、減収の影響に加え、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費7億34百万円の負担により、2億24百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント利益53百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で51億76百万円増加（前連結会計年度末比3.9%増）し、1,370億25百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより、関係会社株式が42億97百万円増加（前連結会計年度末比52.1%増）したことに加え、現金及び預金が41億44百万円増加（前連結会計年度末比21.2%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて20億84百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）し、272億14百万円となりました。これは、繰延税金負債が12億75百万円増加（前連結会計年度末比13.7%増）したことに加え、支払手形及び買掛金が4億80百万円増加（前連結会計年度末比32.6%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で30億91百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）し、1,098億10百万円となりました。これは、期末配当を実施したことにより、利益剰余金が9億79百万円減少（前連結会計年度末比1.8%減）した一方で、その他有価証券評価差額金が30億39百万円増加（前連結会計年度末比74.4%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から72.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて39億87百万円増加し、223億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は61億32百万円となりました。（前年同期は87億56百万円の収入）

これは、減価償却費を31億68百万円計上したことに加え、法人税等の還付が21億26百万円あったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は7億35百万円となりました。（前年同期は96億38百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が6億60百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は13億85百万円となりました。（前年同期は35億22百万円の収入）

これは、配当金の支払いが9億62百万円あったことに加え、長期借入金の返済による支出が3億円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億74百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	96,315,400	—	7,100,036	—	9,697,431

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	34.79
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9号	18,320,400	19.03
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,961,690	6.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.54
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,904,800	1.97
管理信託(A030)受託者 株式会 社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,856,800	1.92
伊藤 光昌	東京都港区	1,067,800	1.10
公益財団法人ハーモニック伊藤 財団	東京都品川区南大井6丁目25-3	1,000,000	1.03
伊藤 良昌	東京都世田谷区	810,000	0.84
計	—	71,633,190	74.41

(注) 次の法人から、2020年6月5日に2社連名による6,241,800株の変更報告書が提出されていますが、2020年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
(Capital Research and Management Company)
- 2) キャピタル・インターナショナル株式会社

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,253,500	962,535	同上
単元未満株式	普通株式 9,700	—	—
発行済株式総数	96,315,400	—	—
総株主の議決権	—	962,535	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,200	—	52,200	0.05
計	—	52,200	—	52,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,554,409	23,699,140
受取手形及び売掛金	7,245,980	7,673,485
有価証券	16,260	19,387
商品及び製品	1,153,655	976,895
仕掛品	1,626,935	1,778,612
原材料及び貯蔵品	2,975,104	3,028,918
その他	3,438,103	999,309
貸倒引当金	△21,991	△22,094
流動資産合計	35,988,458	38,153,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,304,222	20,947,648
機械装置及び運搬具（純額）	15,246,079	14,277,305
その他（純額）	8,950,154	8,540,923
有形固定資産合計	45,500,456	43,765,877
無形固定資産		
のれん	15,200,325	15,323,395
ソフトウェア	377,521	323,352
顧客関係資産	19,416,055	19,573,258
技術資産	5,185,744	5,227,730
その他	32,995	35,544
無形固定資産合計	40,212,642	40,483,281
投資その他の資産		
投資有価証券	352,970	444,687
関係会社株式	8,256,305	12,553,872
退職給付に係る資産	984,306	1,004,065
繰延税金資産	420,973	492,587
その他	137,734	132,682
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	10,146,690	14,622,295
固定資産合計	95,859,790	98,871,454
資産合計	131,848,248	137,025,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,758	1,953,559
短期借入金	237,336	237,144
1年内返済予定の長期借入金	734,707	886,260
リース債務	293,502	303,094
未払法人税等	128,791	331,700
賞与引当金	634,691	562,203
役員賞与引当金	96,055	68,894
製品補償損失引当金	148,460	128,664
その他	1,381,335	2,005,115
流動負債合計	5,127,639	6,476,635
固定負債		
長期借入金	5,991,294	5,598,970
リース債務	3,003,643	2,882,585
繰延税金負債	9,278,394	10,553,630
役員退職慰労引当金	509,560	495,106
その他の引当金	124,869	123,020
退職給付に係る負債	930,637	925,080
その他	163,721	159,715
固定負債合計	20,002,120	20,738,108
負債合計	25,129,759	27,214,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	55,905,466	54,926,396
自己株式	△38,280	△38,506
株主資本合計	93,192,583	92,213,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,084,638	7,124,159
為替換算調整勘定	△513,267	177,201
退職給付に係る調整累計額	△135,821	△117,262
その他の包括利益累計額合計	3,435,550	7,184,098
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	9,464,843	9,787,467
純資産合計	106,718,488	109,810,365
負債純資産合計	131,848,248	137,025,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	21,577,424	17,702,977
売上原価	14,165,102	12,198,062
売上総利益	7,412,322	5,504,915
販売費及び一般管理費	※1 6,160,723	※1 5,717,914
営業利益又は営業損失(△)	1,251,598	△212,998
営業外収益		
受取利息	19,325	23,164
受取配当金	119,276	135,216
補助金収入	21,887	11,437
その他	225,270	253,387
営業外収益合計	385,760	423,206
営業外費用		
支払利息	48,014	54,152
売上割引	24,457	10,273
持分法による投資損失	22,438	12,232
為替差損	27,776	33,914
その他	33,526	14,605
営業外費用合計	156,214	125,178
経常利益	1,481,144	85,028
特別利益		
固定資産売却益	10,544	—
補助金収入	60,410	—
特別利益合計	70,954	—
特別損失		
固定資産売却損	517	—
固定資産除却損	9,734	5,024
固定資産圧縮損	60,410	—
特別退職金	14,517	169,034
役員退職特別加算金	—	37,040
特別損失合計	85,180	211,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,466,918	△126,070
法人税、住民税及び事業税	425,015	301,827
法人税等調整額	574,278	△433,074
法人税等合計	999,293	△131,247
四半期純利益	467,624	5,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	319,251	21,614
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	148,373	△16,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	467,624	5,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,170	3,039,520
為替換算調整勘定	<u>△2,400,570</u>	977,835
退職給付に係る調整額	11,613	22,875
その他の包括利益合計	<u>△2,093,786</u>	4,040,232
四半期包括利益	<u>△1,626,161</u>	4,045,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,239,659</u>	3,732,110
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△386,502</u>	313,298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,466,918	△126,070
減価償却費	3,313,336	3,168,626
のれん償却額	454,061	453,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,934	389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,828	△14,524
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,607	△14,454
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,198	△1,848
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△453,447	△25,619
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△121,942	△19,144
受取利息	△19,325	△23,164
受取配当金	△119,276	△135,216
支払利息	48,014	54,152
持分法による投資損益(△は益)	22,438	12,232
補助金収入	△60,410	—
固定資産売却損益(△は益)	△10,026	—
固定資産除却損	9,734	5,024
固定資産圧縮損	60,410	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,392,107	△460,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	301,481	△84,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△787,186	507,877
その他	△936,691	828,419
小計	11,589,110	4,125,266
利息及び配当金の受取額	138,561	158,350
補助金の受取額	60,410	—
利息の支払額	△45,317	△51,965
法人税等の支払額	△2,986,565	△226,243
法人税等の還付額	412	2,126,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,756,611	6,132,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,563,152	△660,654
有形固定資産の売却による収入	11,907	126,585
無形固定資産の取得による支出	△21,929	△24,183
定期預金の預入による支出	△75,734	△193,460
定期預金の払戻による収入	—	17,980
敷金及び保証金の差入による支出	△3,239	△3,045
敷金及び保証金の回収による収入	13,508	2,367
短期貸付金の回収による収入	—	85
その他	169	△1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,638,469	△735,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,432	400,000
短期借入金の返済による支出	△30,298	△400,000
長期借入れによる収入	5,000,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△198,315	△300,771
自己株式の取得による支出	—	△225
リース債務の返済による支出	△121,879	△152,656
配当金の支払額	△1,828,132	△962,799
非支配株主からの払込みによる収入	780,978	—
非支配株主への配当金の支払額	△122,405	△29,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,522,379	△1,385,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,031	△22,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,590,489	3,987,997
現金及び現金同等物の期首残高	17,600,386	18,342,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,190,875	※1 22,330,440

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第2四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	1,283,874	1,045,099
賞与引当金繰入額	225,367	158,588
役員賞与引当金繰入額	△2,999	16,867
退職給付費用	51,805	63,212
役員退職慰労引当金繰入額	38,476	27,655
執行役員退職慰労引当金繰入額	26,732	11,021
研究開発費	1,155,659	1,164,335
減価償却費	1,001,867	1,161,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	21,441,358	23,699,140
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	16,197	19,387
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,266,680	△1,388,087
現金及び現金同等物	20,190,875	22,330,440

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,829,000	19	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	962,631	10	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,667,304	3,599,029	7,311,090	21,577,424	—	21,577,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,551,327	11,867	98,952	1,662,147	△1,662,147	—
計	12,218,631	3,610,897	7,410,043	23,239,571	△1,662,147	21,577,424
セグメント利益	1,831,609	831,567	53,683	2,716,860	△1,235,716	1,481,144

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,235,716千円には、セグメント間取引消去△303,544千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△932,171千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 日本地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高2,365,599千円が、北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高3,116,106千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高2,925,848千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,605,564	2,678,260	5,419,152	17,702,977	—	17,702,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,266,706	2,996	20,484	1,290,186	△1,290,186	—
計	10,872,270	2,681,257	5,439,636	18,993,164	△1,290,186	17,702,977
セグメント利益又は損失(△)	1,426,513	203,716	△224,930	1,405,299	△1,320,271	85,028

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,320,271千円には、セグメント間取引消去△372,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△947,312千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高2,284,140千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高1,941,441千円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	1円54銭	△0円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	148,373	△16,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	148,373	△16,437
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,175	96,263,130

(注) 第33期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第32期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	962,631千円
② 1株当たりの金額	10円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月4日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月4日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第33期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。